四半期報告書

（第15期第２四半期）

自　平成25年７月１日
至　平成25年９月30日

株式会社いい生活

東京都港区南麻布五丁目２番32号　興和広尾ビル

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 6
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 6
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 6
　　(4) ライツプランの内容 …… 6
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 6
　　(6) 大株主の状況 …… 7
　　(7) 議決権の状況 …… 7
　　２　役員の状況 …… 7
　第４　経理の状況 …… 8
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 9
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　四半期連結損益計算書 …… 11
　　四半期連結包括利益計算書 …… 12
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
　　２　その他 …… 17
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 18

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第15期第２四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　CEO　中村　清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目２番32号　興和広尾ビル
【電話番号】	03－5423－7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　CFO　塩川　拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目２番32号　興和広尾ビル
【電話番号】	03－5423－7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　CFO　塩川　拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目４番16号　アクア堂島西館） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目４番３号 錦パークビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第２四半期 連結累計期間	第15期 第２四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ９月30日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 ９月30日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（千円）	907,849	915,786	1,831,816
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△41,023	15,584	△32,838
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△43,579	△2,877	△58,790
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△43,579	△2,877	△58,790
純資産額（千円）	1,649,239	1,555,353	1,634,028
総資産額（千円）	2,057,272	1,949,627	2,016,017
１株当たり四半期（当期）純損失（△）金額（円）	△6.32	△0.42	△8.52
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	80.2	79.8	81.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	183,141	258,353	321,747
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△180,581	△191,574	△342,790
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△88,318	△93,735	△103,561
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	592,199	526,395	553,352

回次	第14期 第２四半期 連結会計期間	第15期 第２四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 ７月１日 至平成24年 ９月30日	自平成25年 ７月１日 至平成25年 ９月30日
１株当たり四半期純損失（△）金額（円）	△3.26	△0.24

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在するものの１株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

４．当社は、平成25年５月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期（当期）純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日～平成25年９月30日）における業績につきましては、売上高は915,786千円（前年同期比0.9%増）、営業利益は14,086千円（前年同期　営業損失42,012千円）、経常利益は15,584千円（前年同期　経常損失41,023千円）、四半期純損失は2,877千円（前年同期　四半期純損失43,579千円）となりました。

連結業績概要	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	対前年同期	
	（千円）	（千円）	差額 （千円）	増減率 （%）
売上高	907,849	915,786	7,937	0.9
営業利益又は営業損失（△）	△42,012	14,086	56,099	－
経常利益又は経常損失（△）	△41,023	15,584	56,608	－
四半期純損失（△）	△43,579	△2,877	40,701	－

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

（クラウドソリューション事業）

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索の多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社において、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザー向けに提供していくために、不動産物件情報及び顧客情報のデータベース管理が不可避となってきております。また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。加えて、不動産業界においても事業継続計画の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、このようなニーズに対応する一連のデータベース・システムを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、全国の不動産会社の業務を支援する事業を展開しております。

当第２四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの新規開発につきましては、平成24年４月にリリース開始した新サービス「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」の一部オプション機能である「賃貸管理機能オプション」を平成25年９月にリリース開始しております。また、「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」に係る基本機能並びにその他各種オプション機能の機能強化・拡張に向けた追加開発にも注力してまいりました。

社内業務体制につきましては、当社サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内体制の継続的強化を図りつつ、内部統制の推進、業務効率化に向けた組織体制の見直し、及び社員のコストに対する意識強化の徹底にも引き続き取り組んでまいりました。

①売上高

クラウドサービスにおいては、新主力サービスである「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」の主要機能（「ＥＳいい物件Ｏｎｅ賃貸」、「ＥＳいい物件Ｏｎｅ売買」及び「ＥＳいい物件Ｏｎｅウェブサイト」）をはじめ、既存のサービスである不動産物件情報管理データベース・システム、自社ホームページ構築システム（スマートフォン対応機能含む）、不動産媒体向けデータ変換システム（出稿機能）、賃貸管理システム、及び営業支援・顧客管理システム等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。また、平成25年９月にリリース開始した「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」の「賃貸管理機能オプション」についても、新規のみならず、既存サービスからの移行を含めてお待ちいただいていたお客様への本格的な営業活動を開始しております。既存顧客の解約が想定より若干多かったものの、新規顧客の獲得及び既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）は堅調に推移してまいりました。

これにより、クラウドサービスの顧客数は当第２四半期連結会計期間末時点で1,346社（前年同期1,434社）となり、売上高は850,012千円（前年同期比1.0%増）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は743,590千円（前年同期比2.3%増）、全売上高に占める割合は81.2%（前年同期80.0%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長を牽引しており、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を進めてきております。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第２四半期連結会計期間において、７月実績約101,700円／社、８月実績約102,400円／社、９月実績約103,800円／社となっております。

(※)「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入が減少し、広告関連サービスの売上高は20,619千円（前年同期比31.9%減）となりました。一方、システム受託開発においては、従来の方針のもとに受託案件を絞り込んでいるものの、既存顧客向け追加システムの開発案件の積み上げがあり、トータルでは受注・納品は増加し、売上高は27,847千円（前年同期比48.5%増）となりました。

その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高は48,466千円（前年同期比1.1%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスがほぼ前年並みに推移し、売上高は17,426千円（前年同期比0.3%増）となりました。

②売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第２四半期連結累計期間に導入したサーバ設備・システム基盤、及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）の減価償却費及びシステム管理に係る費用、並びに開発に係る人件費（外注含む）等が計上されました。その結果、売上原価は298,843千円（前年同期比6.4%増）となりました。

当第２四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）部分については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は203,517千円（前年同期比18.0%増）となっております。

③販売費及び一般管理費

主にメディアへの広告出稿等の販売促進活動を見直したことに伴い、販売促進費が前年同期に比べて抑制され、また、本社オフィス等の賃料改定に伴う地代家賃が減少しました。その結果、販売費及び一般管理費は、604,148千円（前年同期比9.8%減）となりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は915,906千円（前年同期比0.9%増）、営業利益は12,914千円（前年同期　営業損失42,737千円）となりました。

クラウドソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）		対前年同期	
	売上高（千円）	構成割合（%）	売上高（千円）	構成割合（%）	差額（千円）	増減率（%）
クラウドサービス	841,593	92.7	850,012	92.8	8,419	1.0
アドヴァンスト・クラウドサービス	49,009	5.4	48,466	5.3	△542	△1.1
ネットワーク・ソリューション	17,366	1.9	17,426	1.9	60	0.3
合　　計	907,969	100.0	915,906	100.0	7,937	0.9

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細			前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）		対前年同期	
			売上高（千円）	構成割合（%）	売上高（千円）	構成割合（%）	差額（千円）	増減率（%）
クラウドサービス			841,593	92.7	850,012	92.8	8,419	1.0
	拡販サービス（注）1		751,279	82.7	765,056	83.5	13,776	1.8
		初期	24,287	2.7	21,465	2.3	△2,822	△11.6
		月次	726,992	80.0	743,590	81.2	16,598	2.3
	拡販サービス以外（注）2		90,313	10.0	84,956	9.3	△5,356	△5.9
ネットワーク・ソリューション			17,366	1.9	17,426	1.9	60	0.3
アドヴァンスト・クラウドサービス			49,009	5.4	48,466	5.3	△542	△1.1
	広告関連サービス		30,260	3.3	20,619	2.3	△9,640	△31.9
	受託開発		18,749	2.1	27,847	3.0	9,098	48.5
合計			907,969	100.0	915,906	100.0	7,937	0.9

（注）１．拡販サービス　　：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
２．拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成25年４月～９月におけるクラウドサービスの総顧客数の推移は以下のとおりであります。

（単位：社）

平成25年					
4月	5月	6月	7月	8月	9月
1,397	1,394	1,374	1,368	1,357	1,346

（注）物販等のサービスを除く

平成25年４月～９月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

（単位：円）

平成25年					
4月	5月	6月	7月	8月	9月
105,200	102,400	103,500	101,700	102,400	103,800

（注）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数（社数）」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

（不動産事業）

当社の100％子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）を中心とした事業運営をしてまいりました。

当第２四半期連結累計期間においては、売上高は1,650千円（前年同期比37.5％増）、営業利益は812千円（前年同期比313.4％増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、526,395千円（前第２四半期連結累計期間の資金期末残高は592,199千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、当第２四半期連結累計期間において258,353千円の増加（前年同期183,141千円の増加）となりました。主な収入は、減価償却費192,241千円及び法人税等の還付額42,137千円等であり、主な支出は、未払金の減少額20,499千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、当第２四半期連結累計期間において191,574千円の減少（前年同期180,581千円の減少）となりました。主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出217,848千円等であり、収入は、敷金及び保証金の回収による収入26,898千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、当第２四半期連結累計期間において93,735千円の減少（前年同期88,318千円の減少）となりました。支出は、配当金の支払額75,692千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出18,142千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第２四半期連結累計期間において、当社が取得した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）
			ソフトウェア
本社 （東京都港区）	クラウドソリューション事業	クラウドサービスの開発（注）１	120,056

（注）１．当社クラウドサービス（拡販サービス）の主力サービスである「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」の基本機能部分の追加開発であります。

２．上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	263,832
計	263,832

（注）平成25年５月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月１日付で株式分割に伴う定款変更を行っております。これに伴い、発行可能株式総数は26,119,368株増加して、26,383,200株となっております。

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	72,807	7,280,700	東京証券取引所（マザーズ）	平成25年10月１日から単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。
計	72,807	7,280,700	－	－

（注）１．「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

２．平成25年５月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式総数は7,207,893株増加し、7,280,700株となっております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年７月１日～平成25年９月30日	－	72,807	－	628,411	－	718,179

（注）平成25年10月１日付で１株を100株に株式分割し、これに伴い、発行済株式総数が7,207,893株増加しております。

（6）【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
中　村　　清　高	神奈川県横浜市泉区	8,756	12.02
前　野　　善　一	東京都世田谷区	8,756	12.02
塩　川　　拓　行	東京都港区	8,756	12.02
北　澤　　弘　貴	東京都港区	8,756	12.02
いい生活従業員持株会	東京都港区南麻布５－２-32	3,592	4.93
久　野　　悦　章	東京都品川区	2,395	3.28
兼　　英　樹	東京都足立区	1,019	1.39
重　田　　康　光	東京都港区	930	1.27
浅　野　　益　男	千葉県いすみ市	809	1.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１－２-10	764	1.04
計	－	44,533	61.16

（注）１．発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を切り捨てて表示しております。
２．上記のほか、自己株式が3,791株あります。

（7）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式3,791	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式69,016	69,016	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	72,807	－	－
総株主の議決権	－	69,016	－

②【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社いい生活	東京都港区南麻布５－２-32	3,791	－	3,791	5.20
計	－	3,791	－	3,791	5.20

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,352	526,395
受取手形及び売掛金	60,580	55,062
仕掛品	1,454	434
前払費用	22,190	21,112
繰延税金資産	14,293	19,140
その他	43,072	2,566
貸倒引当金	△3,293	△4,780
流動資産合計	691,649	619,932
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,222	44,222
減価償却累計額	△27,142	△28,448
建物附属設備（純額）	17,080	15,773
工具、器具及び備品	398,380	378,433
減価償却累計額	△358,964	△347,762
工具、器具及び備品（純額）	39,415	30,670
リース資産	151,018	167,969
減価償却累計額	△44,113	△60,548
リース資産（純額）	106,904	107,420
有形固定資産合計	163,401	153,865
無形固定資産		
商標権	1,324	1,182
ソフトウエア	883,874	891,991
ソフトウエア仮勘定	159,515	194,239
無形固定資産合計	1,044,714	1,087,412
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	91,043	63,901
長期前払費用	2,655	1,999
繰延税金資産	223	185
投資その他の資産合計	116,252	88,416
固定資産合計	1,324,367	1,329,694
資産合計	2,016,017	1,949,627

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
未払金	130,125	98,549
リース債務	31,907	33,566
未払法人税等	197	26,455
前受金	60,490	71,949
預り金	10,227	11,454
賞与引当金	31,454	32,692
その他	512	13,905
流動負債合計	264,916	288,573
固定負債		
リース債務	77,027	74,176
預り保証金	40,045	31,524
固定負債合計	117,072	105,700
負債合計	381,989	394,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,361	628,411
資本剰余金	718,129	718,179
利益剰余金	426,056	347,281
自己株式	△138,519	△138,519
株主資本合計	1,634,028	1,555,353
純資産合計	1,634,028	1,555,353
負債純資産合計	2,016,017	1,949,627

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	907,849	915,786
売上原価	280,793	298,843
売上総利益	627,055	616,943
販売費及び一般管理費	※　669,067	※　602,856
営業利益又は営業損失（△）	△42,012	14,086
営業外収益		
受取利息	152	64
貸倒引当金戻入額	377	－
法人税等還付加算金	139	1,174
未払配当金除斥益	477	660
雑収入	32	100
営業外収益合計	1,179	1,999
営業外費用		
支払利息	190	200
支払手数料	－	300
営業外費用合計	190	501
経常利益又は経常損失（△）	△41,023	15,584
特別損失		
固定資産除却損	150	360
資産除去債務履行差額	7,241	－
特別損失合計	7,392	360
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△48,416	15,224
法人税、住民税及び事業税	3,001	22,910
法人税等調整額	△7,838	△4,808
法人税等合計	△4,836	18,101
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△43,579	△2,877
四半期純損失（△）	△43,579	△2,877

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△43,579	△2,877
四半期包括利益	△43,579	△2,877
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,579	△2,877

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△48,416	15,224
減価償却費	186,721	192,241
固定資産除却損	150	360
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△377	1,486
賞与引当金の増減額（△は減少）	△292	1,237
受取利息及び受取配当金	△152	△64
資産除去債務履行差額	7,241	－
支払利息	190	200
売上債権の増減額（△は増加）	56,127	16,978
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,359	1,023
未払金の増減額（△は減少）	△9,890	△20,499
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,865	△365
預り保証金の増減額（△は減少）	△4,176	△8,521
その他	422	20,167
小計	181,322	219,470
利息及び配当金の受取額	153	64
利息の支払額	△193	△221
法人税等の支払額	△2,261	△3,098
法人税等の還付額	4,119	42,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,141	258,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,709	△10,001
無形固定資産の取得による支出	△178,894	△207,846
敷金及び保証金の回収による収入	162	26,898
敷金及び保証金の差入による支出	△140	△625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,581	△191,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,825	△18,142
株式の発行による収入	－	100
配当金の支払額	△75,492	△75,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,318	△93,735
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△85,758	△26,957
現金及び現金同等物の期首残高	677,957	553,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　592,199	※　526,395

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、コミットメントライン契約を取引銀行１行と締結しております。この契約に基づく当第２四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	400,000	400,000

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
給料手当	247,621千円	232,298千円
賞与引当金繰入額	26,507	22,823
貸倒引当金繰入額	－	1,486

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金勘定	592,199千円	526,395千円
現金及び現金同等物	592,199	526,395

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	75,897	1,100	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	75,897	1,100	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	907,849	－	907,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	1,200	1,320
計	907,969	1,200	909,169
セグメント利益又は損失（△）	△42,737	196	△42,540

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△42,540
セグメント間取引消去	528
四半期連結損益計算書の営業損失	△42,012

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	915,786	－	915,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	1,650	1,770
計	915,906	1,650	917,556
セグメント利益	12,914	812	13,726

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	13,726
セグメント間取引消去	360
四半期連結損益計算書の営業利益	14,086

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第２四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
(1) １株当たり四半期純損失金額（△）	△6円32銭	△0円42銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（△）（千円）	△43,579	△2,877
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失金額（△）（千円）	△43,579	△2,877
普通株式の期中平均株式数（株）	6,899,800	6,900,882
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	－円－銭	－円－銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

２　当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純損失金額を算定しております。

（重要な後発事象）

（株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更）

当社は、平成25年５月23日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月１日付けで、株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を実施致しました。なお、定款の一部変更については、平成25年６月27日開催の第14期定時株主総会で決議されております。

１．株式の分割及び単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社は平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株を100株に分割すると共に、100株を1単元とする単元株制度の採用を行いました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

また、これに伴い現行定款の一部変更を行っております。

２．株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	72,807株
今回の分割により増加した株式数	7,207,893株
株式分割後の発行済株式総数	7,280,700株
株式分割後の発行可能株式総数	26,383,200株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

３．単元株制度の採用

(1) 新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(2) 新設の日程

効力発生日　平成25年10月1日

４．１株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「１株当たり情報」に記載しております。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月７日

株式会社いい生活

取締役会　御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　後　宏治　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　安田　雄一　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目２番32号 興和広尾ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目４番16号 アクア堂島西館） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目４番３号 錦パークビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO中村清高及び当社最高財務責任者代表取締役副社長CFO塩川拓行は、当社の第15期第２四半期（自平成25年７月１日 至平成25年９月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。